

2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年1月31日

上場会社名 株式会社 プロトコーポレーション
 コード番号 4298 URL <https://www.proto-g.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神谷 健司
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 大出 章人
 四半期報告書提出予定日 2020年2月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東 名

TEL 052-934-2000

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	44,980	△5.9	4,341	9.7	4,584	8.4	4,569	68.6
2019年3月期第3四半期	47,820	2.2	3,958	29.0	4,228	30.4	2,709	65.3

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 4,497百万円 (74.0%) 2019年3月期第3四半期 2,585百万円 (54.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	113.83	—
2019年3月期第3四半期	67.55	—

(注) 当社は、2019年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	44,829	31,521	70.3
2019年3月期	43,879	28,029	63.8

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 31,508百万円 2019年3月期 27,995百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2020年3月期	—	13.75	—		
2020年3月期(予想)				13.75	27.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、2019年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2020年3月期(予想)については、当該株式分割の影響を考慮しております。2019年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。
 2020年3月期年間配当金の内訳 普通配当 25円00銭、記念配当 2円50銭(東証一部市場変更記念)

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	62,431	0.3	4,916	7.7	4,942	△1.2	4,512	42.8	112.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 一 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) 株式会社バイクプロス

(注) 詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期3Q	41,925,300 株	2019年3月期	41,880,000 株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	1,763,312 株	2019年3月期	1,763,060 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期3Q	40,139,466 株	2019年3月期3Q	40,116,940 株

※当社は、2019年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数及び期中平均株式数(四半期累計)を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社の四半期連結財務諸表に表示される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より、百万円単位で記載することに変更しております。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第3四半期連結累計期間についても百万円単位に組み替えて表示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益に一部足踏み感が見られるものの、雇用・所得環境の改善傾向が続き、緩やかな回復基調が継続しております。しかしながら、国内においては、消費税増税後の個人消費の動向、国外においては米中貿易摩擦や英国のEU離脱問題、中東の地政学リスクなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

こうした経済環境の中、当社グループの主要顧客である自動車販売業界におきましては、台風による影響が相次いだことなどにより、登録車、軽自動車ともに新車販売台数が前年実績を下回り、また、中古車登録台数も前年実績を下回る水準で推移しております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、積極的な事業投資により、主に中古車販売店、整備工場、新車ディーラーを対象としたプライベートブランド商品・サービスの開発及び提供を強化するとともに、コスト構造の見直しなどを通じて収益性の向上を図り、自動車関連情報事業におけるNo.1ポジションの確立に取り組んでまいりました。また、当社グループのリソースを活用した新たな事業基盤の構築及びシナジーの具現化による販売機会の拡大、アライアンス強化を通じたユーザー接点の拡大を推進した一方で、連結子会社の吸収合併による不採算事業の廃止も進めてまいりました。

以上のことから、当第3四半期連結累計期間の売上高は、上記連結子会社の吸収合併による不採算事業の廃止に加え、車両輸出販売の伸び悩みが要因となり、44,980百万円（対前年同四半期比5.9%減）となりました。営業利益は、グーシリーズにおけるコスト構造の見直し、整備工場向けソフトウェアの販売において、消費税増税前の駆け込み需要があったことに加え、Windows 7のサポート終了に伴う買替需要があったこと、タイヤ・ホイール販売における利益率の改善などが寄与したことにより、4,341百万円（対前年同四半期比9.7%増）となり、経常利益は、4,584百万円（対前年同四半期比8.4%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、固定資産売却益の計上、及び主に台湾寶路多股份有限公司の株式譲渡（2020年1月1日付）による繰延税金資産の増加に伴う法人税等負担率の減少が寄与し、4,569百万円（対前年同四半期比68.6%増）となりました。

なお、事業のセグメント別の業績につきましては、次のとおりであります。

①自動車関連情報

取引社数の拡大ならびに顧客当たりの取引単価の維持・拡大に努めるとともに、カーライフにおけるユーザーニーズを網羅したサービスの強化に取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間におきましては、引き続き、中古車領域において「グーネット」のコンテンツ量最大化、「グーネット」のバックグラウンドシステムである「MOTOR GATE」の提供及び機能向上を通じた、取引社数の拡大と生産性の向上などに取り組んでまいりました。また、新車領域においては引き続き「DataLine SalesGuide」の拡販に取り組んでまいりました。整備領域においては「グーピット」におけるコンテンツの拡充を図り、カーライフのトータルサポートの強化に取り組んでまいりました。

タイヤ・ホイール等の販売は、引き続き、主要取扱ブランドの販売強化ならびにタイヤ・ホイールのセット販売の強化に取り組むとともに、当社の「グーネット」、「グーピット」、「MOTOR GATEショッピング」等とのシナジーを追求することで販売機会の拡大に努めてまいりました。

また、当第3四半期連結累計期間において連結子会社であった株式会社バイクブロスが当社が吸収合併し、不採算事業であったバイクパーツ・用品の通販事業、及びバイク専門誌の発行事業を廃止しております。

以上のことから、売上高は40,386百万円（対前年同四半期比6.7%減）となりました。減収となった主な要因は株式会社バイクプロスの不採算事業廃止に加え、株式会社キングスオートにおける車両輸出販売が伸び悩んだためであります。営業利益は、プロモーション強化による当社グループブランド力の向上や有力企業とのアライアンス強化によるユーザー接点の拡大を図った一方、グーシリーズにおけるコスト構造の見直しや、株式会社プロトriosにおいて、消費税増税前の駆け込み需要及び、Windows 7のサポート終了に伴う買替需要により、整備工場向けソフトウェアの販売が好調であったこと、株式会社タイヤワールド館ベストにおけるタイヤ・ホイール販売の利益率改善などが寄与し5,417百万円（対前年同四半期比13.5%増）となりました。

②生活関連情報

介護・医療・福祉関連事業につきましては、引き続き、商品・サービスのブランド力向上を図るとともに、ウェブサイトの機能向上、コンテンツ・サービスの拡充などを通じて営業基盤の強化による取引社数の拡大に努めてまいりました。

趣味・資格の情報検索サイト「グースクール」、及び株式会社プロトソリューションにおけるグーホーム事業につきましては、引き続き、収益性の改善に取り組むとともに、コンテンツの拡充や取引社数の拡大に取り組んでまいりました。

以上のことから、売上高は3,124百万円（対前年同四半期比4.3%減）となりました。減収となった主な要因は、2019年2月に「おいくら」を事業移転したことに加え、福祉関連用品のレンタル及び販売に係る収入が減少したことなどによるものであります。営業利益につきましては、売上減収の影響に加え、介護・医療・福祉関連事業における広告宣伝費の増加などにより、126百万円（対前年同四半期比45.9%減）となりました。

③不動産

主に当社が自社物件の賃貸管理を行っており、売上高は124百万円（対前年同四半期比15.5%減）、営業利益は125百万円（対前年同四半期比14.6%減）となりました。

④その他

株式会社プロトソリューションにおいて外部顧客に対するソフトウェアの開発・販売が伸長したこと、及び人材派遣事業においては、既存連結子会社の業績伸長に加え、2019年10月に子会社化した株式会社アソシエが寄与したことなどから、売上高は1,344百万円（対前年同四半期比18.7%増）、営業利益は60百万円（対前年同四半期比42.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は44,829百万円となり、前連結会計年度末と比較して949百万円の増加となりました。資産、負債及び純資産の状況につきましては、次のとおりであります。

i 資産

流動資産につきましては、保有不動産の売却などにより現金及び預金が増加したこと、及び、タイヤ・ホイールを中心とした商品在庫が増加したことなどから、28,029百万円となり、前連結会計年度末と比較して940百万円の増加となりました。

固定資産につきましては、土地の売却などによる有形固定資産の減少、及び借地権の売却による無形固定資産の減少があった一方で、繰延税金資産の増加、及び株式会社プロトベンチャーズにおける出資金の増加などにより、投資その他の資産が増加したことで16,800百万円となり、前連結会計年度末と比較して9百万円の増加となりました。

ii 負債

流動負債につきましては、短期借入金の返済などにより、11,688百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,346百万円の減少となりました。

固定負債につきましては、長期借入金の返済などにより、1,618百万円となり、前連結会計年度末と比較して195百万円の減少となりました。

iii 純資産

剰余金の配当が1,053百万円発生した一方、親会社株主に帰属する四半期純利益4,569百万円の計上、譲渡制限付株式報酬制度に係る新株の発行などにより、純資産は31,521百万円となり、前連結会計年度末と比較して3,492百万円の増加となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年7月31日に公表いたしました通期業績予想に変更はございませんが、今後の進捗状況に応じて精査の上開示すべき事象が生じた場合には速やかに公表いたします。

なお、業績見通しは、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき算定しておりますが、予想に内在する不確定要因や今後の事業運営における状況の変化等により、実際の業績等は大きく異なる可能性があることをご了承ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,747	16,668
受取手形及び売掛金	4,799	4,765
たな卸資産	4,422	4,706
その他	2,131	1,898
貸倒引当金	△11	△9
流動資産合計	27,088	28,029
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,933	6,061
土地	5,689	4,590
その他（純額）	1,568	720
有形固定資産合計	12,191	11,372
無形固定資産		
のれん	1,851	1,654
その他	1,219	1,008
無形固定資産合計	3,070	2,662
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,575	2,771
貸倒引当金	△46	△6
投資その他の資産合計	1,528	2,764
固定資産合計	16,791	16,800
資産合計	43,879	44,829

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,285	2,164
短期借入金	5,240	2,350
1年内返済予定の長期借入金	490	436
未払費用	2,389	2,536
未払法人税等	1,218	1,284
返品調整引当金	32	14
賞与引当金	138	151
ポイント引当金	24	28
その他	3,216	2,723
流動負債合計	14,035	11,688
固定負債		
長期借入金	1,069	765
役員退職慰労引当金	264	276
資産除去債務	207	294
その他	273	283
固定負債合計	1,814	1,618
負債合計	15,850	13,307
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,824	1,849
資本剰余金	2,011	2,036
利益剰余金	24,710	28,225
自己株式	△1,305	△1,306
株主資本合計	27,240	30,805
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59	7
為替換算調整勘定	694	696
その他の包括利益累計額合計	754	703
非支配株主持分	34	12
純資産合計	28,029	31,521
負債純資産合計	43,879	44,829

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	47,820	44,980
売上原価	29,819	26,591
売上総利益	18,001	18,388
返品調整引当金戻入額	75	32
返品調整引当金繰入額	52	14
差引売上総利益	18,024	18,406
販売費及び一般管理費	14,066	14,064
営業利益	3,958	4,341
営業外収益		
受取利息及び配当金	17	11
為替差益	101	152
デリバティブ評価益	118	85
その他	62	40
営業外収益合計	299	290
営業外費用		
支払利息	20	16
投資事業組合運用損	—	15
その他	8	15
営業外費用合計	29	47
経常利益	4,228	4,584
特別利益		
固定資産売却益	26	1,819
投資有価証券売却益	—	18
特別利益合計	26	1,837
特別損失		
固定資産除売却損	4	18
災害による損失	25	0
子会社清算損	—	6
事業撤退損	3	14
その他	2	—
特別損失合計	34	39
税金等調整前四半期純利益	4,219	6,382
法人税、住民税及び事業税	1,586	2,170
法人税等調整額	△76	△335
法人税等合計	1,510	1,834
四半期純利益	2,709	4,547
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△21
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,709	4,569

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	2,709	4,547
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△116	△52
為替換算調整勘定	△7	1
その他の包括利益合計	△123	△50
四半期包括利益	2,585	4,497
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,585	4,518
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△21

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

第2四半期連結会計期間において、譲渡制限付株式の発行により資本金及び資本準備金がそれぞれ24百万円増加しました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が1,849百万円、資本準備金が2,036百万円となっております。

（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）

第1四半期連結会計期間において、当社の特定子会社であった株式会社バイクプロスは、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、第1四半期連結会計期間において、株式会社プロトベンチャーズを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自動車 関連情報	生活 関連情報	不動産	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	43,275	3,264	147	1,132	47,820	—	47,820
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	—	178	516	697	△697	—
計	43,277	3,264	326	1,648	48,517	△697	47,820
セグメント利益	4,772	234	147	42	5,196	△1,238	3,958

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去△5百万円、全社費用△1,232百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自動車 関連情報	生活 関連情報	不動産	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	40,386	3,124	124	1,344	44,980	—	44,980
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	0	198	736	937	△937	—
計	40,389	3,124	322	2,081	45,917	△937	44,980
セグメント利益	5,417	126	125	60	5,730	△1,388	4,341

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去△5百万円、全社費用△1,382百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(連結子会社の売却)

当社は、2019年11月26日開催の取締役会において、当社の連結子会社である台湾寶路多股份有限公司の売却を決議し、2020年1月1日付で台湾寶路多董事兼総経理である鈴木伸隆氏、他1名と株式譲渡契約を締結いたしました。なお、売却損益については現時点で算定中です。

取引の概要

① 売却当事企業の名称及び事業の内容

売却当事企業の名称	台湾寶路多股份有限公司
事業の内容	自動車関連情報サイト運営

② 売却年月日

2020年1月1日

③ 売却の理由

当社では、自動車関連情報事業のグローバル展開を推進するため、2011年に台湾寶路多を設立し、台湾において主に自動車に関する広告ビジネスの確立に取り組んでまいりました。しかしながら、現在に至るまで、確固たる事業基盤を確立することが出来ない状況が続いていることから、当社は事業ポートフォリオの集中と選択の一環として、このたび同社の全株式を譲渡することといたしました。